

ファイナンス B 補助プリント・FRB 利上げ決定といくつかの影響

2015年9月16日、米連邦準備理事会(FRB:Federal Reserve Bank)は連邦公開市場委員会(FOMC:Federal Open Market Committee)で短期金利指標のフェデラルファンドレート(FF)金利の誘導目標を年0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げた。9年半ぶりの利上げで、ゼロ金利政策が終了した。

←アメリカ経済がリーマンショック以前の状態に回帰したと判断できたのが大きな理由。失業率10%から5%、リーマンショック時の求人ー870万人から2015年+1300万人、賃金上昇率対前年度+2%、株価2009年6547ドルから2015年1万7000ドル台、個人消費・自動車販売台数2009年1040万台から2015年1700万台の見込み

「FFとは政策金利で、米国市中銀行がフェデラル・ファンド(連邦準備銀行に預託する無利子の準備金)の預託金額を維持するため、資金を調達する短期金融市場の金利をいう。性格は異なるが、日本では、オーバーナイトコール金利で市場の資金需給を調節している。」

今後、16年から17年にかけてそれぞれ1%の利上げを予定して、最終的に2%を見込んでいる。

時間切れで説明が不十分な『利上げ後に予想されること。』 続きは次の講義で

①これまでアメリカのゼロ金利により、アメリカで資金調達をして、海外の株式や債券、原油などに投資していた資金が、より安全で高い利回りを得ることができるアメリカ債券への振替が予想される。キャリートレードの逆流が始まり、中国、韓国、ブラジルなど新興国からの資金引き上げが始まる可能性が大。

→新興国からの資金流出により経済停滞の恐れが高い。中国経済の減速と資源価格の低迷はさらなる不安材料となる。また、ドル高は、アメリカの製造業の国際競争力を低下させて、アメリカ経済の減速も予想される。・・・今後の利上げの不安定要素。

②アメリカの高金利と日本の低金利から、日本で調達してアメリカで運用する資本移動が発生する可能性が高い。それによって、円売りドル買いが進み、円安傾向がさらに進む。→新興国も通貨安が発生して、ドル建ての負債額増加と輸入価格の上昇が追い打ち。特に、ロシア、南アフリカ、トルコなどドル債務の大きい国は不安

③円安になるにつれて、輸出企業の収支は為替差益の恩恵を受けるため、日本国内の輸出企業を中心とした株価が上昇して、日経平均全体を引き上げる可能性が高い。

原油安の影響が大で消費者物価指数は2%の目標を達成できず、マイナスの状態。一方、原材料費は確実に上昇するので、中小企業の営業収支、食品と日用品価格上昇による家計負担の増加が予想される。円安が行く過ぎると、合計すると円安の効果はマイナスとなる懸念がある。